

- 1 中東・北東アジア情勢—米国の狙いはあと30億ドル？
- 2 核密約、日本の外交姿勢が正念場を迎えている
- 3 政権交代を実現させた国民の信任に応え切れるのか
- 4 迷走する民主党、議員の資質が問われている
- 5 その他のニュース

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—米国の狙いはあと30億ドル？

- 3.16 那覇市議会、意見書全会一致採択「鳩山政権に公約の遵守と普天間飛行場の県内移設の断念を求める意見書」(3.17H)
- 3.18 Y 「シュワブ陸上部・ホワイトビーチ沖—米に2案提示へ—普天間移設政府方針、合意困難か」「騒がせた末、結局『県内』—普天間移設2案提示へ、沖縄知事は反対表明」
⇒3.18 鳩山首相 (記者団)、「3月中に政府案をまとめて米政府に理解を求め、国民、特に沖縄県民にも理解を求める。その方向で今、検討している段階だ」／米国防総省シフアー次官補代理 (ワシントン 3.17)、下院公聴会で「米軍再編ロードマップが最善の道だという米国の見解に変更はない」／沖縄仲井真知事、県内2案について「きわめて難しい」と反対意



向を表明 (3. 18Y夕) /米海兵トップのコンウエイ総司令官、5月末までに決着つかなければ「現状維持が続くことになる」と警告 (ワシントン、3. 17) (3. 18N夕)

- 3. 19 普天間「県外は難しい」—「鳩山首相 (記者団)、「県外は難しい」「県外というものも当然、沖縄の県民の皆さん方のお気持ちからすれば、望ましいという気持ちを大事にしたい。難しいけれども、がんばっている」(3. 20A)
- 3. 20 イラク反戦デモ (ワシントン—数千人、イラク、アフガンからの米軍部隊撤退など求める、ラルフ・ネーダー氏、シンディ・シーバンさんら参加 (3. 22M) ←3. 19 政府、質問主意書「イラク派兵を違憲とは考えていない」(3. 20H) →3. 20H(主) 「イラク侵略7年—違法な戦争に決着をつけよ」

☆普天間移設大迷走

- 3. 25 普天間—平野官房長官、鳩山首相政権の移設二案を社民、国民新へ提示/米軍キャンプ・シュワブ陸上部と米軍ホワイトビーチ沖埋め立ての二案 (3. 26Y) →3. 26Y 『『県内2案』総反発、『普天間』政府案—社民も沖縄も米も、官房長官『たたかれても決断』—県外に5割以上機能移転』 / A 「県内段階移設案と検討—シュワブ陸上部→勝連沖—普天間、沖縄・米に提示へ—合意困難な情勢」→3. 26H(主)「普天間『移設』—沖縄も本土も基地は要らない」→3. 27H 『『沖縄県民を愚弄』—普天間『県内移設』陸と海に新基地、政府案に怒り広がる』 / M(社) 『『普天間』検討案—展望見えない県内移設』

2 核密約、日本の外交姿勢が正念場を迎えている

☆沖縄返還で交わされた「密約」と核持込み

- 3. 12 沖縄返還密約「無利子預金」—菅財務相「広い意味の密約」と談話発表—核持ち込みなど日米間の4密約に関する外務省調査に合わせた独自調査—日本政府が返還に伴う通貨交換で得た最低6,000万ドルを米ニューヨーク連邦準備銀行に無利子で25年間預けることを合意、これに伴う米側利益は1億1,200万ドルになる旨の記述 (米側公開の米軍文書—69. 12 柏木雄・大蔵省財務官とアンソニー・ジュリック米財務長官特別補佐官が署名した秘密覚書) (3. 13A) →3. 13M 「無利子預金密約調査、行政のずさんさ露呈—説明なき幕引の恐れ、また『文書不存在』の壁」(社)沖縄財政密約—引継ぎすらないとは」→3. 14Y(社)「沖縄無利子預金—行き過ぎた日本の秘密主義」
→3. 13. 「名護市民集会—シュアブ陸上案絶対反対で気勢 (200人) (3. 14H) →3. 14M 「社説ウォッチング—非核三原則主張割れる、日米密約の検証—毎日・朝日『暗黙の合意』放置を批判—読売『寄港、通過除外の検討を』」→3. 15H(主) 『『核密約』否定—これでは非核三原則守れない』



ホワイトハウスで会談する佐藤栄作首相（左）とニクソン米大統領（1969年11月）

- 3.16 核持ち込み『将来容認』論—岡田外相（衆院外務委答弁）「緊急事態が発生して、核持ち込み、一時的寄港を認めないと日本の安全が守れないという事態が発生したとすれば、その時に政権が命運をかけて決断し、国民に説明するということだ」「日本国民の安全が危機的状況のなるとき、原理原則をあくまで守るのか、例外を作るのかはその時の政権が判断すべきことで、今将来にわたって縛ることはできない」（3.17Y）
- ⇒3.18 横須賀市議会、非核意見書を可決—「核兵器搭載艦船寄港につき国が「なかつとは言い切れない」と説明したことに「市民に多大な不安と同様を与え憂慮すべき事態」、「不安解消と安全確保のため三原則を厳正に順守するよう」求める（3.19M）

☆参考人質疑—核持ち込み密約のヴェール剥がれる

3.19 密約問題参考人質疑（衆院外務委）

◎東郷和彦・元外務省条約局長（98～99年局長）

- ① 日米安保関連資料は前任局長から1束の資料を引き継ぎ、局長室で探した若干の資料を加え、五つの赤い色の箱形ファイルに年代順に収めた。
- ② 全資料58点のリストを作り、最重要の16点に二重丸をし、資料と意見書とともに後任の条約局長に引き継いだ。
- ③ 今回の有識者委員会の検証報告には、58点は全て出ていない。二重丸つけた16点のうち8点は公表されたが、（残りは出ていない）、01.4.情報公開法施行前に、文書も破棄されたという話を聞いたことがあった。ぜひ委員会で調査されたい。
- ④ （核の持ち込みは）あり得たと思っていた。
- ⑤ 佐藤・ニクソンの「合意議事録」は、「密約と考えている」

◎森田一・元大平正芳首相秘書官（関与は60年の安保改定時の核持ち込み密約）

- ① 80.4首相執務室で伊東正義官房長官、加藤紘一副長官と私が大平首相と話し、首相は「核

の問題で国民にわかってもらえる良い方法はないだろうか」、3人とも難しいと答えた。

- ② 72年の沖縄返還時の原状回復費肩代わりの密約—70～71年の大蔵省法規課の課長補佐
当時に、外務省との協議に参加。私は沖縄に出張し400万ドルの額を割り出した。外務省
が米側に要求し、その後「日本側から支払いたいのので了解して欲しい」とのことだった。

◎西山太吉・元毎日新聞記者

- ① 原状回復の肩代わりは、「広義の密約」とするのは誤認、「秘密取り決めのジャンルに入
ると認識している」
② 米公文書で判明の基地施設改善移転費6,500万ドルを日本が支払った『密約』は78年4
月から始まった『思いやり予算』につながる最大の密約だ。国会で調査して欲しい」

◎斉藤邦彦・元外務事務次官（87～89在任）

- ① 核密約は、日米両国が高度な政治判断を下した結論
② 事務次官時代に首相に密約問題について話したことはない。
③ 東郷局長によるメモは、外務省による公表前に読んだことはない。
④ 沖縄への核再持ち込み、「必ずしも密約とは言えない」

→3.19A夕「密約の重要資料破棄か—東郷氏「半数の8点未発表」「因縁38年密約国会—西山
さん『裁きを』」／M夕「密約『引き継ぎ、破棄』、外務委参考人質疑—東郷元局長が証言」
「西山さん『氷山の一角』—『国政調査権発動し説明を』『裁かれるべき人そのまま』—38
年前は一貫否定、国会で政府側」

⇒3.19 岡田外相、不明密約文書の調査方針表明（3.20A）／外務省、重要文書58点リス
トと99.8.30付「核兵器の寄港・通貨問題について」のメモを公表（3.20H）

→3.20 各紙社説

- A「密約文書—破棄なら二重の背信だ」
M「日米密約質疑—『文書破棄』の疑惑解明を」
Y「密約参考人質疑—『非核2.5原則』を検討せよ」
T「密約文書破棄—国民と歴史への背任だ」

→3.20A「密約文書どこへ消えた—東郷氏『破棄と聞いた』—事前協議の虚構あらわ」

3.12 社民・福島党首、自衛隊「合憲答弁」（参院予算委）、「社民党の方針は変わらない。内閣の一
員としては内閣の方針に従う。自衛隊は違憲ではない」（3.13A）

⇒3.13 民主・小林千代美議員、札幌地検が事情聴取—北教組、1,600万円献金事件で（3.13
A夕）→3.14Y「献金直前残高10万円、小林千議員陣営—2ヶ月半で支出1,100万超—民主
若手「潔く辞職すべきだ」

3.14 A「人道目的なら輸出解禁—防衛省、武器3原則の例外検討」「防衛省、3原則見直し狙う」

3 政権交代を実現させた国民の信任に応え切れるのか

☆1 票格差違憲判決とJR採用差別政治解決

3.12 「1票の格差」違憲訴訟判決—福岡高裁（森野俊彦裁判長）、違憲が判断—1人別枠方式を「導入の必要性も合理性もなく制定当時で違憲・違法だった」と判示（3.13M）

⇒3.18「1票の格差」違憲訴訟判決—名古屋高裁（高田健一裁判長）、格差「違憲」判断（3.19M）→3.18A夕「三崎事件、DNA鑑定へ—横浜地裁支部、再審請求中—道具袋付着の血痕」—1971.12三浦市三崎の社長一家3人殺害の「三崎事件」死刑確定中の09.9死亡した荒井政男元死刑囚（82）の再審請求で横浜地裁横須賀支部が3.16付で唯一の物証とされた大工道具袋の血痕（自分の血痕か被害者の血痕か）

⇒3.18水侯未認定事件で和解表明—鳩山首相、水俣病不知火患者会の約2,100人による集団訴訟（国、熊本県、チッソが共同被告）で熊本地裁3.15付和解勧告につき「国として受け入れる」と表明／小沢環境相、談話「5月1日には救済措置が開始されるよう最大限努力する」（3.19Y）／熊本地裁勧告案—①チッソが1人当たり一時金210万円と患者会に団体加算金29億5,000万円を支払う、②国や県が療養手当てを月額最大1万7,700円支給する—など（3.19H）→3.20Y「布川事件、検察争う方針—再審前協議、DNA鑑定新証拠に」／H「苦難43年・無罪を、布川事件再審三者協議—「冤罪かならず晴らす」櫻井、杉山さん」→3.20A「DNA誤情報で逮捕状—神奈川県警、別人のデータ登録—人為ミスの危険常に」

☆内閣支持率急落と鳩山内閣半年の評価

3.15 鳩山邦夫氏、自民離党—「（4月末からの）連休前には（新党を）作りたい。日本一頭のいい政治家、与謝野馨（元財務相）、国民の人気が高い舛添要一（前原労働省）を結びつけることができたら最高だ」（3.16M）→3.16M（社）「鳩山政権半年—首相の覚悟が見えない」／Y「発足半年—鳩山政権『経財』混迷—成長戦略と財政再建、批判受け修正も」／T（社）「鳩山政権半年—民主党らしさ取り戻せ」H（主）「鳩山政権6ヶ月—『政治とカネ』糾明は不可欠」→3.17Y（社）「鳩山内閣半年—政権交代の成果が見えない」→3.17A（社）「混迷自民—そんなことしている場合か」／M（社）「鳩山氏自民離党—新党ならまず理念を」

3.15 M「内閣支持続落43%、本社世論調査—不支持が逆転45%」「失望感広げた半年、内閣支持率43%—『政治とカネ』主因、『仕分け人』枝野氏には期待—谷垣・自民低迷『みんな』躍進」→3.16A「内閣支持下落32%、本社世論調査—政治とカネ56%重視、政党支持自民も低迷15%」「政権『危険域』に迫る—最大の問題は実行力—カネ問題厳しさを増す、批判的無党派が増大」「（社）政権交代から半年—新たな政治の芽を育てる」

3.16 A（世論調査）3.13～14電話調査、2,082人回答（59%）

- ① 鳩山内閣—支持32%（2.20～21調査37%）、不支持47%（同46%）
- ② 政権交代の評価—よかった67%、よくなかった17%
- ③ 政権交代で政治は—よくなった16%、悪くなった12%、変わらない63%
- ④ 鳩山内閣のこれまでの仕事ぶり—大いに評価2%、ある程度評価40%、あまり評価せず

- 45%、まったく評価せず 12%
- ⑤ 民主・小林千代美議員派が逮捕されたことと民主への評価は一下がった 50%、変わらない 44%
- ⑥ 政治資金問題と小沢幹事長の引責一辞任すべきだ 74%、辞任の必要なし 18%
- ⑦ 今夏参院選で民主の 1 連の政治とカネの問題を一重視したい 56%、押す思わない 36%
- ⑧ 今の自民は野党としての役割を一果たしている 9%、果たしていない 79%
- ⑨ 核密約調査一評価する 71%、評価しない 17%
- ⑩ 普天間移設問題に対する鳩山内閣の取り組み一評価する 23%、評価しない 58%
- ⑪ 普天間移設先は沖縄県内一賛成 28%、反対 39%
- ⑫ 国民共通番号制の導入一賛成 43%、反対 38%
3. 16 子ども手当等衆院通過（与党 3 党と公明、共産賛成）一子ども手当法案（中卒までの子ども 1 人当り月額 1.3 万円支給）と高校授業料実質無償化法案（公立高校の授業料徴収せず、私立高では年 11 万 8,800 円～23 万 7,600 円の就学支援金を助成）（3.17M）→3.21M「社説ウオッチング、鳩山政権半年一期待する『今後』に相違一読売・産経、行き詰まりや再編期待一毎日・日経・朝日、注文・提案に重点」
3. 18 T 夕「草の根民主主義脈々、現行法の源流『五日市憲法』映画化一23 日初上映、落語で舞台裏など説明」
3. 18 A 『小沢』法案視界不良一国会改革関連、外国人参政権一政治とカネ逆風」／H「可視化法案提出見送り一法務省『今国会は準備困難』→3.21Y「法案調整与党内で難航一夫婦別姓・郵政改革・外国人参政権」→3.21H(主)『国会改革』法案一与党のゴリ押しは許されない」
3. 18 民主、生方幸夫副幹事長更迭方針決定←3.18 生方氏が産経インタビューで党運営批判「今の民主党は権限と財源をどなたか 1 人が握っている」への反動で（3.19Y）→3.20M(社)「民主・生方氏解任一党を暗く閉ざすのか」→3.21A(社)「生方氏解任一幹事長に風は通らない」
3. 18 J R 不採用政治解決案一与党 3 党と公明の 4 党、前原国交相に 4 党解決案を提出一組合側、応ずる方針（3.19A）→3.19Y「J R 不採用和解金 2,400 万円一政府解決案、北海道など雇用 200 人」→3.20H「J R 採用差別一政府の責任で解決を、国会と国民欺き所属組合で選別一86.11.28 国鉄関連 8 法成立→87.4.1 J R 発足→90.4.1 清算事業団から 1,047 人、2 度目の解雇→02.1.28 国労闘争団員が鉄建公団を相手に訴訟→09.3.23 東京高裁、不当労働行為認定判決→3.19T「年功賃金・終身雇用崩壊一内閣府のグループ、初の実証研究で判明」「岐路に立つ日本型雇用一『限られたパイ』どう配分？ 見えぬ新たな働き方」
3. 19 政府の原発政策案一経産省「エネルギー基本計画」原案、原子力発電を「低炭素電源の中核」と位置づけ、30 年までに少なくとも 14 基を新增設、現在 60%の稼働率を 90%引き上げることが柱（3.20Y）
 ⇒3.21 原発大增設反対一共産志位委員長、原発大增設計画・核燃料サイクル政策の中止、自然エネルギーの本格的利用への転換を求める（3.22H）

- 3.22 北教組違法献金事件—北教組委員長代理・永田秀樹容疑者(50)、自治労北海道財政局長・木村美智留容疑者—小林派会計担当者)の2名を起訴(政治資金規正法違反)／小林千代美衆院議員(北海道5区)、記者会見「道義的責任を痛感している」としながらも、「辞職、離党」を否定／選対委員長代行の元連合札幌会長・山本広和被告が公選法違反(買収約束、事前運動)事件で2月に札幌地裁で懲役2年執行猶予の有罪判決—連座制適用の可能性(3.23A)→3.23M「北教組幹部起訴、『労組マネー』にメス—1,600万円、原資は不明」—地元民主幹部『小林氏辞職を』『検察を批判—説明責任果たさず』／Y(社)「北教組起訴—丸抱え選挙の実態を解明せよ」
⇒3.23 鳩山首相(記者団)、小林議員につき「(起訴は)相当重く受け止めなければいけない。必ずしもこれで終わったと思っていない。早急に何らか(民主党)幹部で協議する必要があるのではないか」(3.23A夕)

4 迷走する民主党、議員としての資質が問われている

- 3.21 H「小沢氏団体、領収書偽造—架空寄付3.7億円、『単純ミス』では済まされない」
- 3.23 民主・生方幸夫副幹事長解任「撤回」—小沢幹事長、生方氏と会談「もう一度やってくれないか」と申し入れ、生方氏も了承(3.23A夕)←3.22Y(社)「副幹事長解任—言論封じた民主の強権体質」→3.24A「首相一転、生方副幹事長解任→続投—『言論封殺』批判を受け」
「(社)民主出直し—この機を逃してはならない」／M「生方氏解任撤回、小沢氏『もう一度一緒に』『話?時間ない』—距離感残し騒動回避」「危うい『付度政治』—『小沢さんならどう考えるか』」／Y「小沢氏、参院選に危機感、生方副幹事長の解任撤回—自ら興石氏、高嶋氏説得」→3.25A「強まる『小沢擁護—新会、首相にも矛先』」「民主、数頼みの国会運営—自民政権と変わらぬ強引さ」→3.27T(社)「鳩山首相—統治力への疑問消えぬ」

☆2010年度予算成立と政権内部の混迷

- 3.24 「2010年度予算」成立—民主、社民、国民新の与党3党の賛成多数で—総額92兆2,992億円で過去最大規模(3.25A)→3.24A(社)「予算成立—公約の見直しに踏み出せ」／M(社)「予算成立—首相の地力問われる時」／Y(社)「10年度予算成立—マニフェストの抜本見直しを」／N(社)「民主は疑惑にほおかむりか」
- 3.24 郵政改革法案発表—亀井静香郵政相、原口—博総務相とともに正式発表—①5社体制から3社体制へ、②政府の親会社への出資比率は3分の1超、③全国一律サービスを郵便だけでなく貯金、保険の金融業にも拡大、④ゆうちょ銀行の預け入れ限度額を1人1,000万円から2,000万円に、⑤かんぽ保険の保障限度額を1,000万円から2,500万円に、⑥グループ内の業務委託にかかる消費税は免除、⑦グループ内の約20万人強の非正規社員のうち10万人程度を正社員化(3.24A夕)
⇒3.24 仙谷由人国家戦略相、異論「議論をしないで既成事実として通っていくことは良く

ない」／鳩山首相、「有力な案になることは間違いないと思うが、これから閣内でも議論をする必要がある」(3.25A)／菅財務相(参院予算委答弁)、消費税減免「聞いていない」と答弁(3.25M)→3.25M「政権郵政も迷走、改革案結論出ず一亀井氏独走やまず民主、官業肥大に批判」

⇒3.25 亀井郵政相、反論「首相と話をして了承されたから発表した。もう決めていることだ」(3.25M夕)→3.26M「郵政閣内対立激化一亀井氏『了承得た』、首相『調整前発表まずい』—『社・国』連合 vs. 『鳩・菅・仙』」／Y「郵政最終案、目玉政策続く迷走劇—首相・指導力不足、閣内・調整不在」

5 その他のニュース

3.12 B型肝炎訴訟「和解勧告」—札幌地裁、初の和解勧告／国内のB型肝炎患者、感染者約140万人(3.13A)

3.12 大卒内定率、最悪80.0%(厚労省・文科省発表)—2.1時点の大卒内定率80.8%(前年同期比6.3%減)、2000年以降で最低／1.31時点の高校生内定率81.1%(同6.4%減)—04年以来の低水準(3.13A)

3.13 認知症高齢者グループホーム「未来とんでん」焼失—(札幌市北区)、未明全焼、入居者7人死亡、職員重症(3.13M夕)→3.14A「介護施設防災ジレンマ—安全対策、重い負担—スプリングラー普及に限界」／Y「高齢者施設、進まぬ防火—札幌7人死亡—設備費用が重荷、『猶予期間も1因に』「グループホーム急増9,300カ所—認知症高齢者対象、民間企業・NPOが参入」→3.15A(社)「認知症ホーム—安全対策は待ったなしだ」

3.15 Y「悪質商法に泣く高齢者—手口共通被害全国に、6,000人リストも流通」／T夕「高齢者狙う海外投資話—『年金間もなく破綻』とウソ—警視庁が啓発PR、被害者『振り込め』の17倍」

3.15 A「さらば百貨店」—「脱『百貨店頼み』—商店街結束、にぎわい作り—地域と連携し共存探る」→3.15N夕「山谷にリクルート・スーツ姿…、労働者の街変ぼう—長引く就活、地方学生が利用、『安くて寮みたい』」→3.16Y「雇用、賃金改善見えず、月例報告—景気対策の『後』懸念」→3.18Y「守りの春闘—時金苦戦—一斉回答、定昇は維持—交渉、経営側ペー—定昇、将来抑制の構え」／T(主)「定昇維持回答—景気も生活も弾まない」／H「生活改善にならない、大手いっせい回答—春闘、賃上げしてこそ—大企業は責任はたせ」

⇒3.19 労働者派遣法改正案—閣議決定と国会提出—登録型派遣、製造業派遣の原則禁止など(3.19Y夕)→3.21Y(社)「派遣法改正案—禍根を残した労使合意の修正」

3.19 不起訴不当決議—水戸検察審査会、95年牛久市で発生した強盗致死事件で時効約1ヵ月前に逮捕された男性3人のうち無職男性(73)につき不起訴不当の決議(3.23A夕)

- 3.21 自然の猛威—強風猛威 31.8mの最大瞬間風速（千葉市）／全国的に黄砂被害—1人死亡、59人けが（3.22M、Y）
- 3.21 春季採用約6割抑制—全国主要企業100対象の11年春入社の新卒採用調査、59社が前年採用計画と比べ「同水準」または「減らす」と回答（本社調べ—3.22M）→3.23Y「来春も就職氷河期、主要100社採用アンケート—『横ばい』44社、一部業種には薄日」
⇒3.23家計金融資産09.末1,456兆円—日銀発表の09.10～12期の資金循環統計（速報）—09.末の家計金融資産残高1,456兆3,740億円、前年末比2.5%増（3.23N夕）

☆百年の課題—オバマ政権、念願の第一歩

- 3.23 医療保険改革法案成立—下院219対212／必要経費は今後10年間で約9,400億ドル（約85兆円）の試算、保険加入率が83%→95%（3,200万人）に（3.23M）→3.23M「米医療制度改革法成立へ、強行で皆保険に道—政権浮揚は疑問符、動き出す100年来の懸案」／Y「米『100年の課題』に光、医療改革可決—富裕層優遇見直し、『負担先送り』批判も」／H「米医療保険じわり前進、下院で法案可決—国民皆保険見送りに批判も」→3.24M(社)「米医療保険改革—リベラルの意思通す」
⇒3.23オバマ大統領、法案に署名、成立／オバマ大統領（署名式典）「1世紀にわたる努力の末に、改革はかなわぬ約束ではなく国家の法律となった。これは私の勝利ではなく、米国民の勝利だ」（3.24M夕）
⇒3.23米国14州司法長官、違憲訴訟を提起—同法は「国民に保険加入を強いており、人権侵害のおそれがある」／オバマ政権司法省、声明「(法案は)合憲であると断固として抗弁する」（3.24N夕）
- 3.25 M「今年の都県議補選・市長選—民主6勝14敗
- 3.25 待機児童4.6万人—厚労省まとめ、09.10時点で認可保育所に入れない児童が4万6,056人、前年同月より5,874人増—うち東京都1万1,436人／保育所の定員213万5,482人（09.10現在）（3.25A夕）

☆足利事件再審無罪

- 3.26 足利事件再審無罪判決—宇都宮地裁（佐藤正信裁判長）、菅家利和氏（63）に対し無罪判決「菅家氏が犯人でないことは誰の目にも明らかだ」と判決／裁判長以下3裁判官が起立して謝罪「17年半もの長きにわたり自由を奪う結果となり、申し訳なく思う」と頭を下げる（3.26A夕）→3.26M夕「菅家三無罪、足利事件—『真実の声耳傾けられず』裁判官が謝罪、宇都宮地裁判決」「『心晴れ完全無罪』—菅家さんうれし涙、裁判官謝罪にうなずき—釈放後も苦悩続き」「冤罪18年の教訓—『やってない』本人から聞き出せばよかった、1審の主任弁護士・梅沢錦治さん」／A夕「遅すぎた無罪—謝罪、菅家さん『ほっとした』」「誤判真相葬る—5件が未解決、足利周辺」「捜査の可視化へ法相改めて意欲」

→3.27 各紙社説

- A 「菅家さん無罪—誤判防ぐ仕組み作りを」
- M 「足利事件無罪—次は第三者で検証を」
- Y 「『足利』再審無罪—菅家さん無実を冤罪防止に」
- T 「菅家さん無罪—可視化の願い実らせて」
- H 「足利事件再審判決—自白強要と冤罪の根を絶て」

- 3.26 J R 西・尼崎脱線事故、元 3 社長強制起訴へ—神戸第 1 検察審査会、神戸地検が不起訴とした J R 西日本歴代社長 3 氏—井手正敏 (74)、南谷昌二郎 (68)、垣内剛 (65) につき、業務上過失致死傷罪で「起訴議決」したと公表／尼崎脱線事故—05. 4. 325 発生、乗客 106 人と運転士が死亡、562 人負傷—事故当時の常務鉄道本部長・山崎正夫前社長 (66) のみを在宅起訴 (3.27 各紙朝刊) →3.27 A (社) 「歴代社長起訴—J R 西の体質にも迫れ」